

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,394,469	固定負債	10,449,576
有形固定資産	57,465,025	地方債等	10,270,345
事業用資産	33,003,633	長期未払金	142
土地	22,946,651	退職手当引当金	179,089
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	127,124	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	231,410
建物	24,380,795	1年内償還予定地方債等	115,076
建物減価償却累計額	△ 15,206,495	未払金	422
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	24,216,907	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 23,510,039	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	115,913
船舶	-	預り金	-
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,680,986
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	65,134,987
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 9,692,506
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	154,763		
その他減価償却累計額	△ 112,229		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,156		
インフラ資産	24,182,874		
土地	322,128		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,865,793		
建物減価償却累計額	△ 1,407,923		
建物減損損失累計額	-		
工作物	62,461,231		
工作物減価償却累計額	△ 41,258,954		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,258,218		
その他減価償却累計額	△ 1,057,619		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,154,826		
物品減価償却累計額	△ 876,307		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	11,469		
ソフトウェア	7,231		
その他	4,238		
投資その他の資産	5,917,975		
投資及び出資金	212,263		
有価証券	-		
出資金	212,263		
その他	-		
長期延滞債権	111,055		
長期貸付金	248		
基金	5,594,409		
減債基金	1,300,015		
その他	4,294,395		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,728,999		
現金預金	971,065		
未収金	37,995		
短期貸付金	-		
基金	1,740,518		
財政調整基金	1,740,518		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20,579		
繰延資産	-	純資産合計	55,442,482
資産合計	66,123,468	負債及び純資産合計	66,123,468

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	12,474,976
業務費用	6,301,437
人件費	1,768,992
職員給与費	1,490,090
賞与等引当金繰入額	115,913
退職手当引当金繰入額	103,311
その他	59,678
物件費等	4,313,530
物件費	2,016,056
維持補修費	498,501
減価償却費	1,789,050
その他	9,923
その他の業務費用	218,915
支払利息	134,029
徴収不能引当金繰入額	2,060
その他	82,826
移転費用	6,173,540
補助金等	5,477,481
社会保障給付	668,048
その他	28,011
経常収益	502,986
使用料及び手数料	383,765
その他	119,221
純経常行政コスト	11,971,990
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,691
資産売却益	16,691
その他	-
純行政コスト	11,955,299

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,007,481	65,396,035	△ 9,388,554	-
純行政コスト(△)	△ 11,955,299		△ 11,955,299	-
財源	11,450,023		11,450,023	-
税収等	8,745,086		8,745,086	-
国県等補助金	2,704,938		2,704,938	-
本年度差額	△ 505,276		△ 505,276	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 201,324	201,324	
有形固定資産等の増加		983,162	△ 983,162	
有形固定資産等の減少		△ 1,856,362	1,856,362	
貸付金・基金等の増加		826,772	△ 826,772	
貸付金・基金等の減少		△ 154,896	154,896	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 59,724	△ 59,724		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 565,000	△ 261,048	△ 303,952	-
本年度末純資産残高	55,442,482	65,134,987	△ 9,692,506	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,578,453
業務費用支出	4,404,913
人件費支出	1,663,461
物件費等支出	2,532,780
支払利息支出	134,029
その他の支出	74,642
移転費用支出	6,173,540
補助金等支出	5,477,481
社会保障給付支出	668,048
その他の支出	28,011
業務収入	11,958,920
税込等収入	8,754,638
国県等補助金収入	2,704,938
使用料及び手数料収入	385,524
その他の収入	113,820
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,380,467
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,631,157
公共施設等整備費支出	916,112
基金積立金支出	715,045
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	48,651
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	31,278
貸付金元金回収収入	420
資産売却収入	16,953
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,582,506
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,131,004
地方債等償還支出	1,131,004
その他の支出	-
財務活動収入	1,306,700
地方債等発行収入	1,306,700
その他の収入	-
財務活動収支	175,696
本年度資金収支額	△ 26,343
前年度末資金残高	997,408
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	971,065
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	971,065

注 記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
ただし、取得価格が不明な道路、河川および水路の敷地等は備忘価格1円としています。
また、物品は原則として取得価格50万円以上（美術品は300万円以上）のものを計上しています。
なお、開始後については、評価は原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金 地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業等特別会計、下部奥の湯温泉事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。